

証券コード:4768

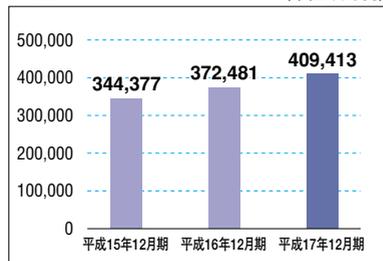
# 第45期 事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日

## 連結

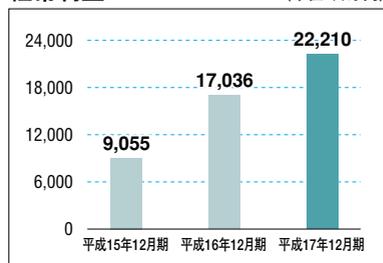
### 売上高

(単位:百万円)



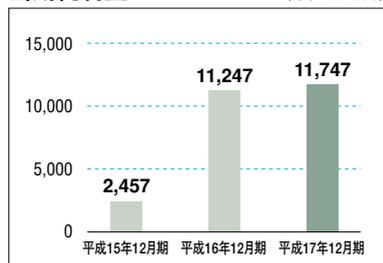
### 経常利益

(単位:百万円)



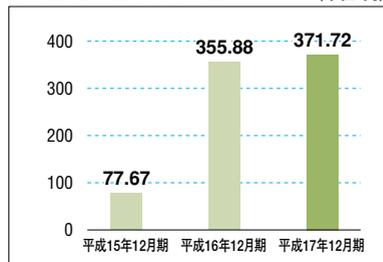
### 当期純利益

(単位:百万円)



### 1株当たり当期純利益

(単位:円)



## ミッションステートメント

### 使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

### 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

### 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● 営業の概況	2	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 重点戦略事業の概況(単体)	6	● 個別財務諸表(要旨)	18
● 次期の見通し	10	● 会社の概要・役員	20
● トピックス	12	● 株式の状況	21

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本事業報告書に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの平成17年連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の売上高につきましては、4,094億13百万円(前期比9.9%増)と初めて4,000億円を超えました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は、パソコンやサーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、2,582億75百万円(前期比8.2%増)となりました。サービス&サポート事業は、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移したことに加え、保守等も堅調であったことにより、1,491億円(前期比13.9%増)となりました。

利益につきましては、売上高増加に対し販売費及び一般管理費の増加を抑えたことなどにより、過去最高益を更新いたしました。営業利益219億11百万円(前期比28.8%増)、経常利益222億10百万円(前期比30.4%増)、当期純利益は117億47百万円(前期比4.4%増)となり、前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収し、3期連続で増収増益となりました。

この業績を踏まえ、期末配当を前期より20円増配の1株当たり75円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

## 営業の概況

### 「SPR」システムの活用促進で、企業のIT投資を強力にサポート

#### 景気は緩やかな回復基調

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)におけるわが国経済は、原油高などの不安要素はあるものの大手製造業が好調を維持し、加えて企業業績の回復が大手非製造業や中小企業へと広がりを見せました。また、企業の設備投資が増加し雇用情勢も回復傾向にあるなど、国内景気は内需を中心に緩やかな回復基調にあると推察されます。

#### 企業のIT投資は引き続き堅調に推移

当社グループの属するIT関連業界におきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法全面施行により企業における情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新需要の継続やIT投資促進税制等の支援策もあり、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。

#### お客様のコスト削減、生産性向上を支援

このような状況の中で当社グループは、平成17年度のスローガンを「お客様と共に成長し、信頼に応える」とし、既にお取引のあるお客様との取引拡大を図り、併せて新規顧客開拓にも注力いたしました。そのために、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進を図り、取引履歴、対応履歴、お客様の声や商談状況等を共有して、コスト削減や生産性向上といったお客様のニーズにマッチした最適なソリューション提案と効率的な営業活動に努めました。

具体的には、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。

## 連結売上高初の4,000億円超えて、売上・利益とも過去最高を更新

### 売上高9%増収

### 営業利益28%、経常利益30%増益

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,094億13百万円(前期比9.9%増)、営業利益219億11百万円(前期比28.8%増)、経常利益222億10百万円(前期比30.4%増)、当期純利益は117億47百万円(前期比4.4%増)となり、前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収し、増収増益となりました。

(単位:百万円)

	平成16年12月期	平成17年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	372,481	409,413	+9.9%
営業利益	17,009	21,911	+28.8%
経常利益	17,036	22,210	+30.4%
当期純利益	11,247	11,747	+4.4%

### 「SPR」とは

「SPR」は当社が独自に開発した顧客管理 & 営業支援システムです。

このシステムには、お客様のプロフィールや取引履歴(過去)はもとより、日々2万社に及ぶお客様との面談、コンタクト情報等が蓄積されています。

このシステムでお客様への提案状況(現在)やお客様の要望・ニーズ(未来)を把握し、情報を多面的に分析し活用することで、個々のお客様に最適な提案を効率よく行うことが可能となっています。

**SPR**: Sales Process Re-engineering の略称

当社独自開発の CRM + SFA システム  
(顧客管理) (営業支援)

お客様のプロフィールを正確に知る

お客様との取引履歴(過去)を知る

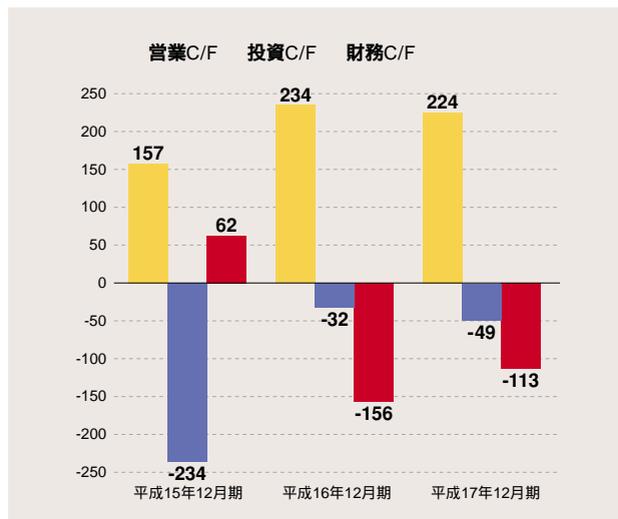
お客様への提案状況(現在)を知る

お客様の要望・ニーズ(未来)を知る

科学的営業でCS向上と効率アップを同時に実現

## キャッシュ・フローの推移

(単位: 億円)



好調な業績を受け、営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度においても順調に推移し、224億68百万円(前期は234億94百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは49億86百万円(前期は32億45百万円)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、113億38百万円(前期は156億17百万円)となりました。

## 有利子負債の推移



当連結会計年度におきましても、順調な営業活動によるキャッシュ・フローを背景に借入金の圧縮を進めた結果、有利子負債(短期借入金および長期借入金)は約96億円減少し、116億95百万円となりました。この結果、有利子負債残高が、現預金残高145億7百万円を下回りました。

## 事業セグメント別の概況

### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、パソコン、サーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,582億75百万円(前期比8.2%増)となりました。

### サービス&サポート事業

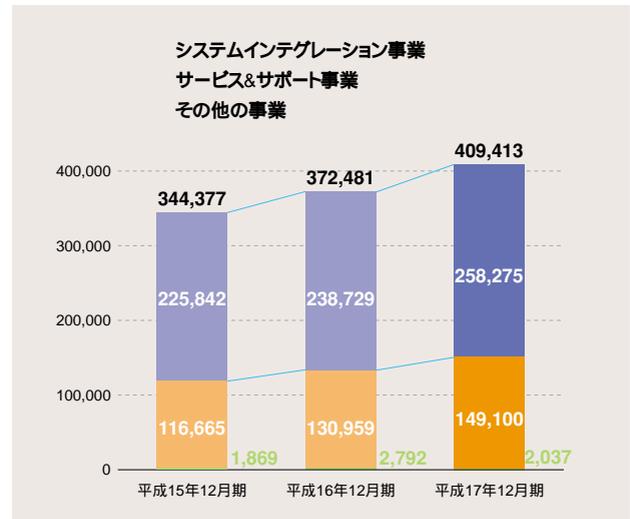
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフオンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等も堅調であったことから、売上高は1,491億円(前期比13.9%増)となりました。

### その他の事業

その他の事業では、売上高は20億37百万円(前期比27.0%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



## 重点戦略事業の概況( 単体 )

当社では、「MRO」「SMILE」「ODS21」「OSM」の4事業を重点戦略事業と位置付けて、特に注力しています。当連結会計年度における各事業の概況は、以下の通りです。

### 重点戦略事業 MRO

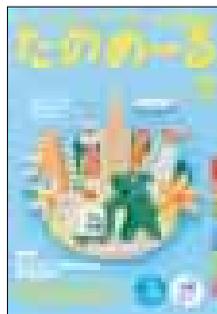
売上高 636億18百万円 前期比 21.5%増

内、たのめーる

売上高 590億62百万円 前期比 27.4%増

#### MROの売上高推移

(単位:百万円)



たのめーるカタログ Vol.15



インターネットたのめーる  
<http://www.tanomail.com>

文具、オフィス生活用品、OAサプライなどを販売するMRO事業は、中核となるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、売上高が600億円を超えました。

「たのめーる」で取り扱う商品(商材)は、わかりやすく、またあらゆる企業で必要となるため、取引口座開拓に大きく貢献しています。

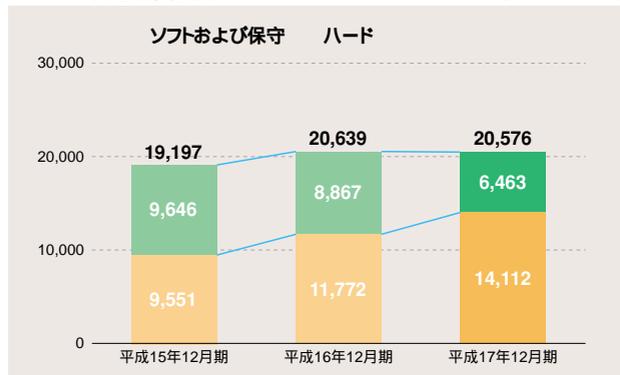
## 重点戦略事業 SMILE

売上高 205億76百万円 前期比 0.3%減

内、ソフトおよび保守  
売上高 141億12百万円 前期比 19.9%増

### SMILEの売上高推移

(単位:百万円)



SMILEは、当社オリジナルの統合型基幹業務システムです。オフコン時代から27年にわたる実績を持ち、中堅・中小企業向けのSMILE α ADと、大手・中堅企業向けのSMILE ieがあります。

企業の基幹系システム見直しにおけるパッケージソフト志向に加えて、製品の機能強化やオプション群の充実などにより、ソフトおよび保守が好調に推移しました。

## 重点戦略事業 ODS21

売上高 330億68百万円 前期比 30.0%増

### ODS21の売上高推移

(単位:百万円)



ODS21は、複写機とコンピュータを組み合わせ、紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステムです。

情報セキュリティ対策への関心の高まりもあり、好調に推移しました。

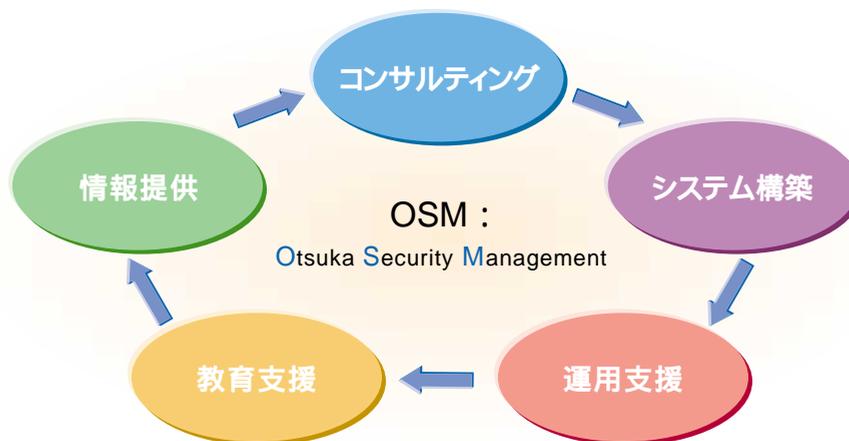
OSMの売上高推移

(単位:百万円)



当社が提供する情報セキュリティビジネスの事業ブランドであるOSMは、平成17年4月1日の個人情報保護法全面施行により企業における情報セキュリティ対策投資が本格化したことから、売上高が前期比93%増と高い伸びとなりました。

システムのライフサイクルにおける情報セキュリティ全般をサポート



コンピュータおよび複写機の販売台数は、以下の推移となりました。

サーバの販売台数推移

(単位:台)



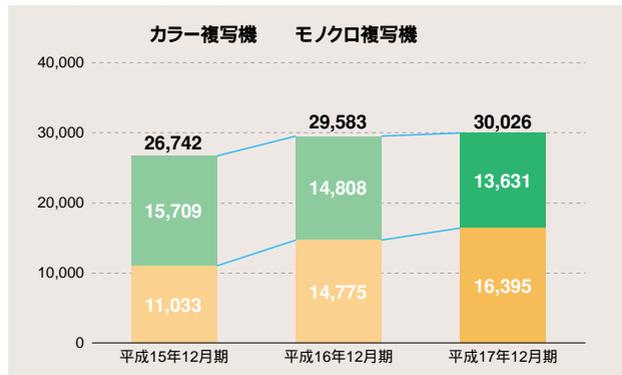
パソコンの販売台数推移

(単位:台)



複写機の販売台数推移

(単位:台)



## 次期の見通し

### IT活用による経営改善

今後の経済状況につきましては、原油等原材料価格の高止まりが企業業績に悪影響を与えることが懸念されるものの、ITを積極的に活用し経営改善を推進することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっており、企業収益の拡大がこれを後押しする状況にあります。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えするために、取扱商品やサービスメニューの拡大を図り、複写機、コンピュータ、通信機器、回線等をワンストップで提供しお客様をトータルにサポートする独自のサービス体制を構築してきました。

今後も、中長期的な経営戦略に基づき「ミッションステートメント」の具現化に努め、お客様の経営課題解決でお客様と共に成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

## 中期目標と活動方針

### 基本方針

ミッションステートメントの具現化により  
お客様と共に成長する

### 中期計画

人員計画は基本的に横ばいを継続  
増収・増益による業容拡大を図る  
**売上高営業利益率・売上高経常利益率  
ともに6%台を目指す**  
顧客資産データの活用で需要を開拓  
人・物・金の効率活用で生産性向上

## 具体的施策

平成18年12月期のスローガンは「お客様の目線で、信頼に応える」としました。

具体的な施策は、主に以下の通りです。

### 1. 既存顧客との取引深耕

当社は、大企業から中堅・中小企業まで66万社に及ぶ企業との取引がありますが、まだまだ単品での取引が多い状況です。今後は取引品目を増やしていきます。

### 2. 「たのめーる」による新規顧客開拓

「たのめーる」による新規顧客開拓をさらに進め、「たのめーる」をいわば入口として、ワンストップソリューションの提供につなげていきます。

### 3. 「SPR」のさらなる進化と活用促進

「SPR」上での情報件数は大きく伸びており、業績向上につながっています。「SPR」をさらに進化させ、活用を進めることで、最適提案と効率的な営業を推進していきます。

### 4. 営業支援センターの対応拡大

当社は「営業支援センター」を設け、営業担当者の各種調査、提案書作成、見積り作業等を集中的に行っています。この結果、お客様との実面談時間を従来よりも増加させることができました。同センターの支援対象拠点の拡大により、営業活動のさらなる効率向上を進めます。

### 次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,300億円(前期比5.0%増)、営業利益238億円(前期比8.6%増)、経常利益240億円(前期比8.1%増)、当期純利益132億円(前期比12.4%増)を計画しております。

(単位:百万円)

	平成17年12月期	平成18年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	409,413	430,000	+5.0%
営業利益	21,911	23,800	+8.6%
経常利益	22,210	24,000	+8.1%
当期純利益	11,747	13,200	+12.4%

## トピックス

### 「プライバシーマーク」認定を取得

平成17年10月31日付けで、財団法人日本情報処理開発協会(以下JIPDEC)より「プライバシーマーク」を取得しました。



「プライバシーマーク」はJIPDECが、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対し、その使用を認定する制度です。当社はJISQ15001「個人情報保護に関するコンプライアンスプログラムの要求事項」に適合したコンプライアンスプログラムを構築し、JIPDECの実地審査を経てこのたび取得にいたしました。

当社ではプライバシーマーク取得にあたり、構築したコンプライアンスプログラムの運用徹底および強化を狙いとして全社的に「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」を立ち上げました。

#### 【CP(コンプライアンスプログラム)免許制度】

CP免許制度は、情報セキュリティと個人情報保護法に関する知識と判断力を養成する当社独自の教育・啓発制度です。「CP5級」から「CP1級」までの級を設け、社内就労の前提として「CP4級」以上の取得を義務づけています。

当社はこれまでも、企業の情報セキュリティをトータルにサポートする「OSM」の一環として、個人情報保護体制の構築・プライバシーマーク取得支援のサービスを展開しています。今後も「プライバシーマーク」の取得とコンプライアンスプログラム制度の経験を生かし、より強固な信頼度の高いサービスを提供してまいります。

## 「日経コンピュータ2005年第10回顧客満足度調査パソコン・サーバーサービス部門」で1位に選定

当社は創業以来、お客様の状況に応じた、最適なサービスの提供を目指してまいりました。今後も、さらなるサービスの充実に努めてまいります。



出典：「日経コンピュータ2005年8月8日号  
第10回顧客満足度調査パソコン・サーバーサービス部門1位」

## テレビCMの新バージョンがスタート

当社のテレビCMに新バージョンが登場しました。おなじみの「たのめーるオフィスギャグ編」に加え、4種類の企業CMを放映しています。

### 情報セキュリティ編



### 快適オフィス編



### オフィスで雪崩編



### 時代をリード編



## 社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。平成17年度に行った主な活動をご紹介します。

### ハートフル基金制度

社員有志による毎月100円の出資(給与天引)に、会社から同額の寄付が上乗せされるマッチングギフトです。この基金は、障がい者支援、環境保全、災害支援に活用されています。平成17年度の支援実績は、災害支援8件、障がい者支援4件、環境保全支援3件でした。

ハートフル基金制度には、平成17年12月末現在で、2,265名が加入しています。



ハートフル基金のキャラクター  
ボランちゃん

### 社内募金活動

ハートフル基金制度の他、大規模災害発生時などに、社内募金活動を行っています。平成17年はスマトラ島沖地震・津波災害、難病の手術費用に対して支援募金を行いました。

### 新潟県中越地震チャリティトークショー&ライブ

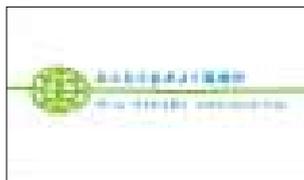
新潟県中越地震の震災復興と地域興しの活動拠点施設修繕を目的とするチャリティトークショー&ライブに協力し、当社大会議室で開催しました。(現地でボランティアをコーディネートしているNGOのJEN、十日町地域おこし実行委員会が共催)



## 「チーム・マイナス6%」への参画

深刻な問題となっている地球温暖化解決のために、世界が協力して作った京都議定書。日本の目標は、温室効果ガス排出量6%の削減です。これを実現するための国民的プロジェクトが「チーム・マイナス6%」です。

「チーム・マイナス6%」では、CO<sub>2</sub>削減のための6つのアクションプランを設定しています。



### 6つのアクション

温度調節で  
減らそう

水道の使い方  
減らそう

自動車の使い方  
減らそう

商品の選び方で  
減らそう

買い物とごみで  
減らそう

電気の使い方  
減らそう

当社は平成17年8月に参加登録いたしました。当社グループとしては平成17年12月末現在、連結子会社4社が参加登録しています。

## 環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに多彩な環境ソリューションを開発し、お客様へご提案しております。

「ODS 21」によるペーパーレスシステムで紙使用量の節減に寄与  
「たのめーる」でグリーン購買推進に貢献

## 大塚商会 社会・環境報告書2005

前年の社会貢献・環境保全活動について社会・環境報告書を作成し、広く皆様に報告しています。社会・環境報告書を作成する上で、紙資源の使用節減のため印刷をせず、インターネットの当社ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/eco/2005/index.html>

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>87,984</b>	<b>100,396</b>
現金及び預金		9,043	14,507
受取手形及び売掛金		53,432	58,563
たな卸資産		16,277	16,652
その他		9,231	10,672
<b>固定資産</b>		<b>79,244</b>	<b>73,530</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>54,598</b>	<b>53,645</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>5,783</b>	<b>5,264</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>18,862</b>	<b>14,621</b>
<b>資産合計</b>		<b>167,228</b>	<b>173,927</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>		<b>100,409</b>	<b>99,655</b>
支払手形及び買掛金		59,912	64,100
短期借入金		20,058	8,491
その他		20,437	27,062
<b>固定負債</b>		<b>11,054</b>	<b>13,991</b>
長期借入金		1,279	3,204
退職給付引当金		9,264	9,893
その他		510	893
<b>負債合計</b>		<b>111,463</b>	<b>113,647</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分		1,098	1,359
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>		<b>10,374</b>	<b>10,374</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>16,254</b>	<b>16,254</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>36,932</b>	<b>46,941</b>
<b>土地再評価差額金</b>		<b>9,075</b>	<b>15,572</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>413</b>	<b>1,109</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		<b>122</b>	<b>74</b>
<b>自己株式</b>		<b>109</b>	<b>113</b>
<b>資本合計</b>		<b>54,667</b>	<b>58,920</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>167,228</b>	<b>173,927</b>

### 現金及び預金が増加

好調な業績を背景に、現金及び預金が前期末比54億64百万円増加し、145億7百万円となりました。

### 有利子負債が減少

借入金の圧縮を進めた結果、有利子負債(短期借入金および長期借入金)は前期末比約96億円減少し、116億95百万円となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	372,481	409,413
売上原価	285,655	314,142
売上総利益	86,825	95,271
販売費及び一般管理費	69,815	73,360
営業利益	17,009	21,911
営業外収益	421	507
営業外費用	394	208
経常利益	17,036	22,210
特別利益	6,288	116
特別損失	4,777	1,774
税金等調整前当期純利益	18,548	20,552
法人税、住民税及び事業税	5,040	9,569
法人税等調整額	2,036	994
少数株主利益	224	229
当期純利益	11,247	11,747

### 売上高が増加

パソコンやサーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が大きく伸びました。

### 販管費比率が改善

販売費及び一般管理費の伸びを抑えた結果、販管費比率が前期の18.7%から17.9%へ0.8ポイント改善しました。

### 当期純利益が増加

前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,494	22,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,245	4,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,617	11,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	29
現金及び現金同等物の増加額	4,635	6,174
現金及び現金同等物の期首残高	3,020	7,717
合併による現金及び現金同等物の増加額	60	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	13,891

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは224億68百万円となり、当連結会計年度においても順調に推移しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは49億86百万円となり、フリー・キャッシュ・フローは、174億82百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、113億38百万円となりました。

# 個別財務諸表(要旨)

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	(平成16年12月31日)	(平成17年12月31日)
科 目	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>76,898</b>	<b>88,777</b>
現金及び預金	6,033	10,813
受取手形及び売掛金	47,238	52,538
たな卸資産	14,994	15,111
その他	8,632	10,314
<b>固定資産</b>	<b>80,477</b>	<b>74,451</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>54,040</b>	<b>53,022</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,767</b>	<b>4,254</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,669</b>	<b>17,173</b>
<b>資産合計</b>	<b>157,375</b>	<b>163,228</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	(平成16年12月31日)	(平成17年12月31日)
科 目	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>93,418</b>	<b>93,299</b>
支払手形及び買掛金	55,771	60,049
短期借入金	17,504	6,314
その他	20,142	26,935
<b>固定負債</b>	<b>10,116</b>	<b>12,759</b>
長期借入金	1,164	2,950
退職給付引当金	8,509	9,015
その他	443	794
<b>負債合計</b>	<b>103,535</b>	<b>106,059</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>10,374</b>	<b>10,374</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>16,254</b>	<b>16,254</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>35,983</b>	<b>45,117</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>9,075</b>	<b>15,572</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>413</b>	<b>1,109</b>
<b>自己株式</b>	<b>109</b>	<b>113</b>
<b>資本合計</b>	<b>53,840</b>	<b>57,169</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>157,375</b>	<b>163,228</b>

## IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの企業情報、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

掲載内容は平成18年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

**主な内容:** 企業情報(企業概要、事業拠点、連結子会社、沿革)  
IR関連のお知らせ(適時開示情報等)  
IRライブラリ(有価証券報告書等、決算短信、  
決算説明会資料、事業報告書、アニュアルレポート等)  
財務情報(財務ハイライト、各種経営指標)

株価情報  
株式情報(株主構成、株式の手続き)  
株主総会情報  
決算公告



## 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	342,537	380,277
売上原価	263,312	293,825
売上総利益	79,225	86,451
販売費及び一般管理費	63,832	66,572
営業利益	15,393	19,878
営業外収益	599	682
営業外費用	336	172
経常利益	15,656	20,388
特別利益	5,343	95
特別損失	5,315	1,705
税引前当期純利益	15,683	18,778
法人税、住民税及び事業税	4,449	8,823
法人税等調整額	1,997	917
当期純利益	9,235	10,871
土地再評価差額金取崩額	3,143	-
前期繰越利益	1,637	6,345
当期末処分利益	7,729	17,217

## 利益処分

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金 額	金 額
当期末処分利益	7,729	17,217
任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額	354	418
合 計	8,083	17,636
これを次のとおり 処分いたします。		
株主配当金	1,738	2,370
	1株につき55円	1株につき75円
次期繰越利益	6,345	15,266

### 配当金を増額

好調な業績を踏まえ、期末配当を1株当り75円(前期より20円の増配)とし、株主の皆様への利益還元を実施いたします。



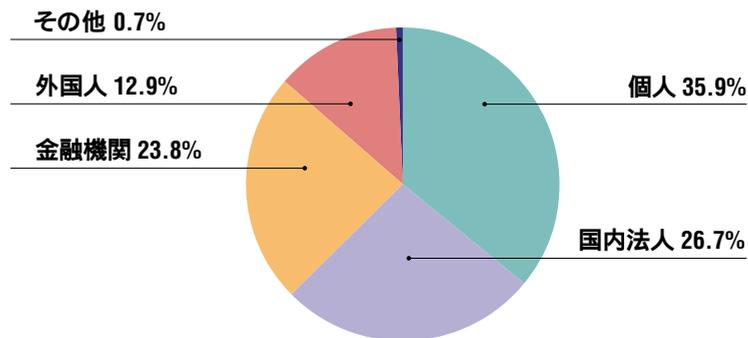
## 株式の状況(平成17年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	4,924名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61	-	-
大塚 裕司	2,622,580	8.28	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,393,800	7.55	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,036,300	6.43	-	-
大塚 実	1,795,490	5.66	-	-
大塚商会社員持株会	1,237,020	3.90	-	-
大塚 厚志	1,155,650	3.64	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	551,100	1.74	-	-
株式会社横浜銀行	310,840	0.98	382,204	0.02

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)



## 株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
決 算 公 告 掲 載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html">http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html</a>
その他の公告掲載紙	日本経済新聞

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

今回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりました。ご希望の株主様は、下記へ配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

### 記

用紙請求専用フリーダイヤル: 0120-87-2031(24時間受付)  
ホームページ:[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)  
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111  
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

